



世界の街に、安全、安心、快適の暮らしを。



第81期 中間報告書

平成27年4月1日

平成27年9月30日

“**「動く建材」のグローバル・メジャー**”を目指し、
グループ一丸となり、
さらなる高みを目指してまいります。



代表取締役会長 CEO **高山 俊隆**

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。ここに、当社第81期（2015年4月1日～2016年3月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の状況

当期間における我が国経済は、個人消費は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが見られ全体としては回復基調を維持した一方、中国経済に対する警戒感などから先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

海外（1月～6月）においては、米国経済は、年初における米北東部での悪天候の影響や西海岸湾岸スト、原油価格の下落に伴うエネルギー関連企業の設備投資抑制等があったものの、労働市場の改善を

背景に個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、原油安や金融緩和、ユーロ安を背景に回復テンポは遅いものの改善が続きました。

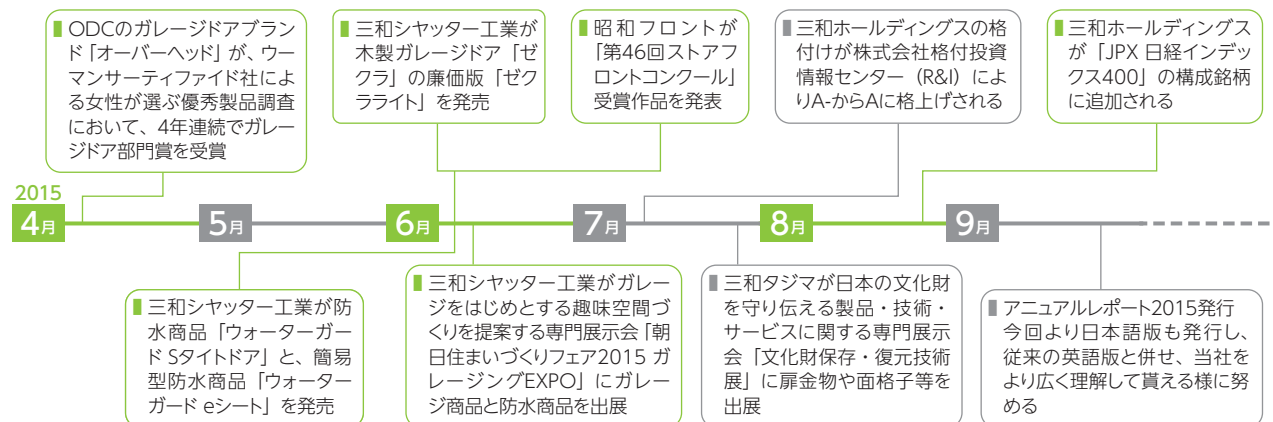
このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン 2020 第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、成長基盤のさらなる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化をさらに進めるなど今後の成長に向けた基盤整備に注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や新製品拡充によるシェア拡大や品質改善に努めました。欧州では、生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めるなど基盤強化を行いました。

以上の結果、当社グループの第2四半期累計期間の連結業績は、増収を確保することができましたが、営業利益、経常利益は米国における原材料価格の上昇等により減益となりました。通期の連結業績予想においては、売上高は期初の予想より若干減少するものの、国内が好調を維持していることなどから、営業利益、経常利益は期初予想を据え置き、3年連続最高益更新を見込んでおります。（純利益は2年連続最高益更新見込み）

第2四半期累計の連結売上高は、国内については、三和シャッター工業およびその他グループ会社も堅調で、増収となりました。海外については、米国は、ドア事業が期初予想には届かず、現地通貨ベースで前年微増収にとどまりました。欧州は、産業用ドア事業で買収したアルファ社が大きく寄与し、大幅増収となりました。これらの結果、連結売上高は増収を確保することができました。

利益面では、国内では、三和シャッター工業の数量増加による効果および不採算案件の減少による販売価格効果などにより増益となりましたが、その他グループ会社は原材料を含むコスト増加で減益となりました。米国では、原材料価格上昇の影響を受け、大幅な減益となりました。欧州では、数量減少および販売価格の引き下げの影響を受け、営業損失となりました。これらの結果、連結利益においては、営業利益、経常利益ともに減益となりました。純利益は、昨年の事業会社再編費用などが無くなり特別損益が6億1千万円改善したものの、微減益となりました。

● 当社グループの第2四半期連結累計期間の主な出来事



通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、住宅市場の回復が期待され、非住宅市場は前年から微増となるものの回復スピードは減速するものと思われます。米国では、金融政策が正常化に向かうなか、雇用者数も増加し失業率が低下するなど回復基調が続くと見込まれており、新規住宅着工・中古住宅販売とも堅調に推移するものと思われます。欧州では、失業率が高水準ながら低下し、輸出も持ち直ししており、景気は緩やかに回復しておりますが、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下、国内では、グループ連携を強化した多品種化の推進、工事力強化のための施工技術者の育成、ドア・間仕切商品の生産能力強化、点検法制化への準備を進めてまいります。また、米国では、ドア事業・開閉機事業の拡大、川下戦略のさらなる推進に取組み、欧州では、産業用ドア事業の基盤強化、販売ネットワークを生かしたヒンジドア事業の拡大に取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営方針ならびに諸施策をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

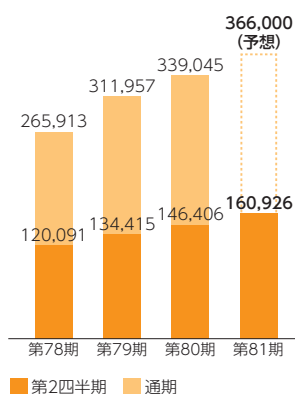
2015年12月

財務ハイライト（連結）

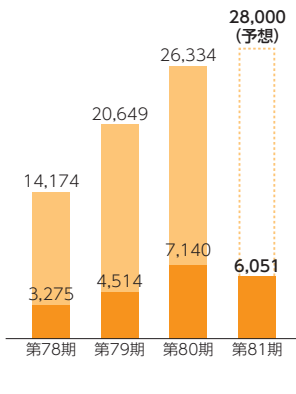
項目	第78期	第79期	第80期	第78期 (第2四半期)	第79期 (第2四半期)	第80期 (第2四半期)	第81期 (第2四半期)
	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2012年9月30日	2013年9月30日	2014年9月30日	2015年9月30日
売上高 (百万円)	265,913	311,957	339,045	120,091	134,415	146,406	160,926
営業利益 (百万円)	14,174	20,649	26,334	3,275	4,514	7,140	6,051
経常利益 (百万円)	13,988	20,316	25,975	3,252	4,298	6,826	5,640
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	7,181	10,161	12,857	1,513	916	3,286	3,226
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	29.92	42.37	54.09	6.30	3.82	13.71	13.80
総資産 (百万円)	241,771	281,917	323,327	224,477	261,561	288,245	317,181
純資産 (百万円)	97,134	113,956	126,748	85,233	105,574	115,856	127,899
1株当たり純資産 (円)	404.57	474.62	541.49	355.01	439.71	482.47	546.31
配当	5.00 (10.00)	7.00 (13.00)	9.00 (16.00)	5.00	6.00	7.00	10.00

- (注) 1. 1株当たり四半期（当期）純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。
 なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。
2. 配当の（ ）内は年間配当額を記載しております。

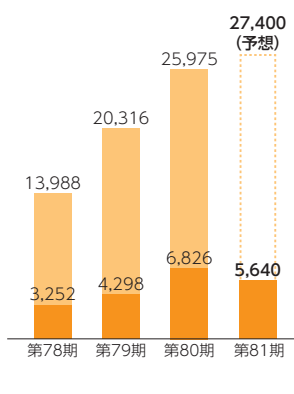
売上高 (百万円)



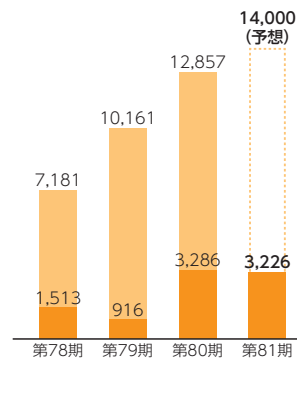
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
四半期（当期）純利益 (百万円)



(注) 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

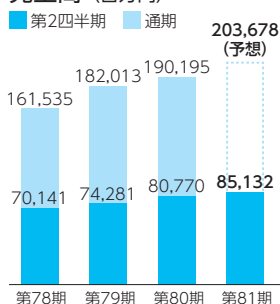
地域別営業の状況 (第2四半期連結累計期間)

日本	売上高	85,132百万円
	営業利益	7,104百万円

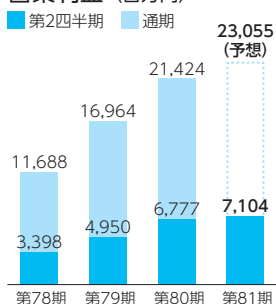
軽量シャッターは住宅着工回復に伴い増収、重量シャッターは倉庫、工場等の売上げが伸びて増収、ビル・マンションドアは前年の大幅伸びの反動とマンション、医療施設用が伸びず微増収、メンテナンス・サービスは施主営業を強化し増収、トイレブラスやスチールパーティションはラインアップの充実により大幅増収となり、売上高は前年同四半期に比べ5.3%増の851億3千2百万円となりました。

営業利益は、増収効果や不採算案件の減少による販売価格の改善効果などにより前年同四半期に比べ4.8%増の71億4百万円となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

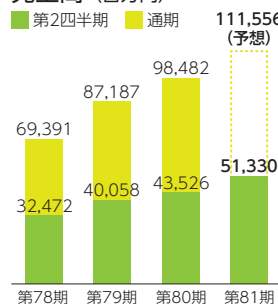


北米	売上高	51,330百万円
	営業利益	667百万円

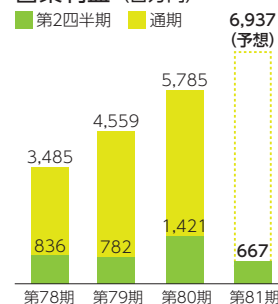
ドア事業は、ガレージ用は一部の低採算取引縮小により減収となり、商業用は好調を維持し、全体としては微増収、開閉機事業は前年のキャンペーン特需の反動で減収、自動ドア事業は新ERP導入の一部混乱から回復し大幅増収、車両用ドア事業は前年の大口受注の反動で大幅減収となり、売上高は前年同四半期に比べ17.9%増(現地通貨ベースでは0.1%以下の微増)の513億3千万円となりました。

営業利益は、販売価格の引上げやコストダウンに注力いたしましたが、原材料価格上昇の影響により、前年同四半期に比べ53.0%減(現地通貨ベースでは60.1%減)の6億6千7百万円となりました。

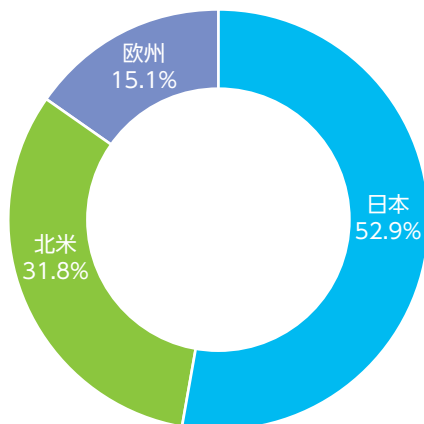
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



●地域別売上高構成比



(注) 1. 地域別セグメントに属さない数値は除いているため、各地域の売上高、営業利益の合計値は、連結売上高、連結営業利益とは一致しません。

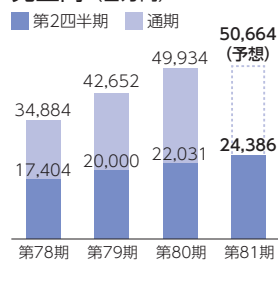
2. 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

欧州	売上高	24,386百万円
	営業利益	△187百万円

ガレージドア事業は競合値下げへの追随の影響により減収、ヒンジドア事業は工場の生産トラブルにより減収、産業用ドア事業はアルファ社の寄与が大きく影響し大幅増収となり、売上高は前年同四半期に比べ10.6%増(現地通貨ベースでは15.6%増)の243億8千6百万円となりました。

営業利益は、数量減少の影響および販売価格の引下げにより前年同四半期に比べ7千7百万円悪化し1億8千7百万円の営業損失となりました。(前年同四半期は1億9百万円の営業損失)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 (2015年3月31日)	当第2四半期末 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産	197,958	190,954
現金及び預金	38,421	26,090
受取手形及び売掛金	78,387	66,504
有価証券	25,889	34,600
棚卸資産	46,972	55,353
その他	9,822	9,957
貸倒引当金	△ 1,534	△ 1,552
固定資産	125,368	126,227
(有形固定資産)	(55,540)	(55,620)
建物	17,276	16,931
土地	19,949	19,858
その他	18,314	18,830
(無形固定資産)	(30,449)	(28,621)
のれん	11,469	10,036
その他	18,980	18,585
(投資その他の資産)	(39,377)	(41,984)
投資有価証券	27,489	29,696
退職給付に係る資産	5,147	5,789
その他	7,474	7,192
貸倒引当金	△ 734	△ 693
資産合計	323,327	317,181

※当第2四半期末の有形固定資産の減価償却累計額 86,470百万円

科目	前期末 (2015年3月31日)	当第2四半期末 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債	119,876	120,265
支払手形及び買掛金	44,538	43,114
1年内償還予定の社債	14,400	12,400
短期借入金	7,718	8,684
1年内返済予定の長期借入金	10,580	13,880
その他	42,639	42,185
固定負債	76,702	69,017
社債	25,550	25,550
長期借入金	30,235	22,954
退職給付に係る負債	14,435	14,117
その他	6,481	6,395
負債合計	196,579	189,282
純資産の部		
株主資本	112,292	113,415
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	41,741
自己株式	△ 6,641	△ 6,642
その他の包括利益累計額	14,239	14,242
その他有価証券評価差額金	1,315	1,410
為替換算調整勘定	16,043	15,496
退職給付に係る調整累計額	△ 3,119	△ 2,664
新株予約権	216	241
純資産合計	126,748	127,899
負債純資産合計	323,327	317,181

四半期連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
売上高	146,406	160,926
売上原価	104,494	114,838
売上総利益	41,912	46,088
販売費及び一般管理費	34,771	40,037
営業利益	7,140	6,051
営業外収益	503	462
営業外費用	817	873
経常利益	6,826	5,640
特別利益	36	8
特別損失	810	175
税金等調整前四半期純利益	6,051	5,473
法人税等	2,764	2,246
四半期純利益	3,286	3,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,286	3,226

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	当第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,485	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,866	△ 9,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	△ 6,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,690	△ 6,028
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	58,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,617	52,576

三和タジマ株式会社「文化財保存・復元技術展」に出展



「文化財保存・復元技術展」展示ブース



過去の施工例などを展示

三和タジマ株式会社は2015年7月に東京ビッグサイトにて開催された日本の文化財を守り伝える製品・技術・サービスに関する専門展示会“文化財保存・復元技術展”に出展しました。

本展示会は、文化財の保存・復元を通じた産業復興を目的として今年から開催されたもので、参加企業は40社、来場登録者数は3万人超の全国的なイベントです。

展示ブースには、三和タジマがこれまで培ってきた近代建築の復元・修復技術を活かし、重要文化財の金属製品修復の実物展示などを行いました。

今後も、文化財の伝承に向け、積極的に取組んでまいります。

新会社「三和ミタカ株式会社」設立



三和ホールディングス株式会社は、2015年9月に三和ミタカ株式会社を新たに設立し、株式会社ミタカ工業からドア事業の譲受を実施致しました。

当社グループは多品種化の一環として、ドアの商品ラインアップ拡大を図っております。このたび介護施設向け木製ドアを得意とし、北海道内でも知名度の高い同社事業をグループ企業で譲受をすることで、スチールドア中心の当社ドア事業に木製ドア事業の製造・販売ノウハウを取り込み、北海道を中心に福祉施設への販売を拡大し、さらなる事業基盤の強化に努めてまいります。

会社の概要

- 商号 三和ホールディングス株式会社
- 創立 1956年4月10日
- 資本金 38,413百万円
- 従業員数 (連結) 8,722名
(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 本社所在地 〒163-0478
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(新宿三井ビル52階)
TEL (03) 3346-3019 (代表)
- 主なグループ会社 三和シャッター工業株式会社
昭和フロント株式会社
沖縄三和シャッター株式会社
三和タジマ株式会社
三和エクステリア新潟工場株式会社
ベニックス株式会社
Sanwa USA Inc. (アメリカ)
Overhead Door Corporation (アメリカ)
Creative Door Services Ltd. (カナダ)
Novoferm Europe Ltd. (イギリス)
Novoferm Germany GmbH (ドイツ)
Novoferm GmbH (ドイツ)
Novoferm France S.A.S. (フランス)
Novoferm Nederland B.V. (オランダ)
Alpha Deuren International B.V. (オランダ)
Novoferm Schievano S.r.l. (イタリア)
- ホームページアドレス <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>
ホームページで最新のトピックス、IR情報などを紹介、
各グループ会社のホームページにもリンクしております。

- 役員

代表取締役	会長	高山 俊隆	
代表取締役	社長	南本 保	
取締役	副社長	木下 和彦	国内事業部門担当
専務取締役	役員	高山 靖司	経営企画部門担当
専務取締役	役員	谷本 洋実	事業改革推進部門担当
専務取締役	役員	上枝 一郎	アジア事業部門担当
専務取締役	役員	福田 真博	米州事業部門担当
専務取締役	役員	藤沢 裕厚	欧州事業部門担当
常勤監査役	役員	安田 信	
常勤監査役	役員	在間 貞行	
監査役	役員	米澤 常克	
監査役	役員	田辺 克彦	弁護士
監査役	役員	疋田 守	

- (注) 1. 安田信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 米澤常克氏および田辺克彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、安田信氏、米澤常克氏および田辺克彦氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

株式の状況

- 発行可能株式総数 550,000,000株
- 発行済株式の総数 243,920,497株
- 株主数 10,225名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,727	5.87
株式会社三井住友銀行	11,299	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,725	4.59
第一生命保険株式会社	8,100	3.46
日本生命保険相互会社	6,815	2.91
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,420	2.74
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	6,255	2.67
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,394	2.30
日新製鋼株式会社	4,968	2.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4,763	2.03

- (注) 1. 当社は自己株式10,249,451株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定日

定時株主総会議決権行使株主	3月31日
期末配当金受領株主	3月31日
中間配当金受領株主	9月30日

 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 □ 口座管理機関
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 (証券コード5929)
- 公告方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- (注) 中間報告書の記載金額、数値、持株数および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。